



こんにちは

日本共産党市会議員

<議会報告>

# 玉本なるみ

です

連絡先：日本共産党北地区委員会

☎075 - 432 - 3261

2017年6月②号

## 敬老乗車証を守るさらなる運動を！

6月21日の教育福祉委員会で、「敬老乗車証制度を取り巻く課題等について」の報告がありました。

内容は高齢化が進む中で、今後京都市の負担が増える。持続可能なものとするために、京都市が考える課題と基本的な考え方を示すというものでした。敬老乗車制度は、「市独自の財源で実施している一番経費の高い制度で、今後その負担がさらに増える」「若い世代との世代間の公平性の確保が必要」などと説明の上、「利用毎の相応な負担をお願いする。具体的な内容は未定。負担が増える人もあるが、負担金が高くて利用しなかった方にはメリットがある」との説明がありました。

委員会では、年金者組合や日本共産党市会議員団などで行った「敬老乗車証の利用調査」の結果を紹介し、乗る毎の負担金では、利用の手控えが起こること、敬老乗車証を使用し出かけることによる経済効果もあり、高齢者の社会参加に大きく寄与していることなどを示し、改悪をするなど追及しました。若い世代の方と高齢者をわざわざ、対立させようと誘導しようとしていることも問題です。若い世代の方も高齢者の皆さんが敬老乗車証を使って、元気に暮らしていくことを望まれていると思います。若い世代もやがて、高齢者になった時に利用する制度が悪くなることを望む方があるのでしょうか・・・。

自民党議員からは「一定の見直しはやむを得ない」と質疑がありました。

今こそ、署名や宣伝など、敬老乗車証を守ろう！の運動を強化しましょう！



守ろう！敬老乗車証連絡会の皆さんと、宣伝しました。右から2番目が玉本なるみ市議

## またもや、「共謀罪法」異例の強行採決

通常国会会期末前に、またもや自民公明、維新による強行採決がされましたが、禁じ手とされている委員会採決を省略するやり方を行ったことに国民の怒りは広がり、内閣支持率もさすがに10%近く低下しました。

現代版・治安維持法と言われる「テロ等準備罪法（共謀罪法）」は、実際に起きた事件を対象とする刑法の原則をないがしろにして、事件が起きる前に相談段階でも捜査の対象になり、それが根拠に、内心の自由さえも監視される恐ろしい社会になります。そもそもテロ対策は法の名前だけで、条項



にはテロ対策はなく、国民を欺くものです。廃止させるために取り組みましょう。

## つばやき：憲法九条に自衛隊を明記するとどうなる！？

安倍首相は当初、自衛隊を国防軍にしようと言ってましたが、最近では、オリンピックまでに、憲法九条第3項に自衛隊を明記すると宣言しています。そもそも、オリンピックと憲法は何の関係もありません。

世論調査で、約半数の方が第3項に自衛隊を書き込むことに賛成しているというデータがあり驚きました。おそらく、書き込むことの問題が伝わっていないということかと思えます。つまり自衛隊を合憲化することで、第2項の戦力を保持しない、参戦しないことに対して、『空文化』されることになることが問題なんです。その重大なことの説明をせずに、国民をだまして改定しようとするのは問題です。

この間、南スーダンに派遣されていた自衛隊が帰国しましたが、自殺者が出ています。自衛隊を軍隊化させてはなりません！



ました。夢を膨らませたい。変な運営もありません。家の賃貸も高くない。北地区の時給も高くない。事務所の場所もありません。事務所の場所もありません。事務所の場所もありません。

写真は練馬区のとや英津子議員候補の事務所の前です。東京では区議さん毎に事務所が常時あり、活動の拠点であり、住民にも開かれたものになっていくと実感しました。写真の女性は83歳で、事務所にも来てくれていて、後援会事務所を構えている所もありません。

6月23日からスタートする「東京都議会議員選挙」の応援に行ってきた。築地市場の豊洲市場への移転問題について、あらためて勉強もし、訴えが充実しており、万が一、地震などで、地上に有毒ガスが吹き上がってきたら、大変な事態となります。それなのに、自民、公明、維新などは、移転を進めよとしていること、知事も有毒ガスの問題を認めつつ、移転の方針を撤回してません。日本共産党はきっぱり、築地の現地建て替えを提案しています。安倍首相が進める共謀罪法の問題や、憲法九条の改悪の問題なども東京で私の声を響かせてきました。

初めての都議選応援

アンテナ

